

データ編

目次

業績データ

事業の概況

I. 保険引受の状況

①元受正味保険料	45
②受再正味保険料	45
③支払再保険料（出再正味保険料）	45
④正味収入保険料	45
⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
⑥解約返戻金	46
⑦元受正味保険金	46
⑧受再正味保険金	46
⑨回収再保険金	47
⑩未収再保険金の推移	47
⑪正味支払保険金・正味損害率	47
⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率	47
⑬保険引受利益	48
⑭正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
⑮出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
⑯出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合	49
⑰出再保険料の格付ごとの割合	49
⑱損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動	49
⑲期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	49
⑳事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50
㉑契約者配当金の額	50

II. 資産運用の状況

①資産運用方針	50
②運用資産の概況	50
③利息及び配当金収入・運用資産利回り（インカム利回り）	51
④海外投融資残高	51

III. 公共債の窓販実績

IV. 単体ソルベンシー・マージン比率

経理の状況

I. 財務諸表

①貸借対照表	54
②損益計算書	57
③株主資本等変動計算書	59
④キャッシュ・フロー計算書	60
⑤貸借対照表・損益計算書（主要項目）の推移	61
⑥1株当たり配当金等の推移	62

II. 資産・負債の明細

①現金及び預貯金	62
②商品有価証券	62
③保有有価証券	62
④保有有価証券利回り（運用資産利回り）	62
⑤有価証券残存期間別残高	63
⑥業種別保有株式の額	63
⑦貸付金の残存期間別の残高	63
⑧担保別貸付金残高	63
⑨使途別の貸付金残高および構成比	63
⑩業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63

⑪規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
⑫リスク管理債権の状況	63
⑬債務者区分に基づいて区分された債権	64
⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64
⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支	64
⑯保険契約準備金	65
⑰責任準備金積立水準	65
⑱引当金明細表	66
⑲貸付金償却の額	66
⑳資本金等明細表	66

III. 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損	66
②売買目的有価証券運用損益	66
③事業費（含む損害調査費）	66
④固定資産処分損益	67
⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表	67

IV. 時価情報等

①有価証券	68
②金銭の信託	68
③デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く）	68
④保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	68
⑤先物外国為替取引	68
⑥有価証券関連デリバティブ取引（⑦に掲げるものを除く）	68
⑦金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る）	68
V. 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書	69
VI. その他	69

会社の概要

株主・株式の状況

①基本事項	70
②株式分布状況および上位10名の株主	70
③資本金の推移および最近の新株の発行	70

従業員の状況

取締役・監査役および執行役員一覧

会社の機構

損害保険用語の解説

開示項目一覧

事業の概況

I 保険引受の状況

①元受正味保険料

(単位:百万円)

種目	年度	2010年度			2011年度			2012年度		
		金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	185	0.3	△33.6	176	0.2	△4.8	236	0.3	34.1	
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
傷害	7,135	9.8	2.8	7,424	9.5	4.0	7,898	9.6	6.4	
自動車損害賠償責任	65,516	89.9	9.5	70,712	90.3	7.9	74,406	90.1	5.2	
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	72,837	100.0	8.6	78,313	100.0	7.5	82,541	100.0	5.4	
従業員一人当たり元受正味保険料	78		△4.1	79		1.3	76		△4.4	

(注) 1. 元受正味保険料=元受保険料-(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料=元受正味保険料÷従業員数
 3. 当社には積立保険料はありません。

②受再正味保険料

(単位:百万円)

種目	年度	2010年度			2011年度			2012年度		
		金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	1	0.2	57.5	1	0.1	△31.9	0	0.0	△69.8	
海上	132	11.9	27.3	116	9.2	△11.9	142	9.6	22.0	
傷害	262	23.6	8.2	245	19.5	△6.3	256	17.4	4.6	
自動車損害賠償責任	1	0.2	18.2	2	0.2	10.9	2	0.2	9.7	
その他の	714	64.2	9.7	893	71.0	25.1	1,075	72.8	20.3	
合計	1,112	100.0	11.2	1,259	100.0	13.2	1,476	100.0	17.3	

(注) 受再正味保険料=受再保険料-(受再解約返戻金+受再その他返戻金)

③支払再保険料(出再正味保険料)

(単位:百万円)

種目	年度	2010年度			2011年度			2012年度		
		金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
火災	178	29.5	△33.1	104	24.3	△41.4	149	34.4	43.1	
海上	126	20.8	24.4	25	6.0	△79.5	-	-	△100.0	
傷害	28	4.7	83.5	43	10.1	54.3	17	3.9	△60.9	
自動車損害賠償責任	273	45.1	11.1	257	59.7	△5.7	268	61.7	4.2	
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	606	100.0	△3.7	431	100.0	△28.8	435	100.0	0.8	

(注) 支払再保険料=再保険料-(再保険返戻金+その他再保険収入)

④正味収入保険料

(単位:百万円)

種目	年度	2010年度			2011年度			2012年度		
		金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)	金額	構成比(%)	増収率(%)
火災	8	0.0	△34.6	72	0.1	780.1	86	0.1	19.3	
海上	5	0.0	148.2	90	0.1	1,430.5	142	0.2	56.9	
傷害	7,369	10.0	2.8	7,626	9.6	3.5	8,138	9.7	6.7	
自動車損害賠償責任	65,245	89.0	9.5	70,457	89.0	8.0	74,140	88.7	5.2	
その他の	714	1.0	9.7	893	1.1	25.1	1,075	1.3	20.3	
合計	73,343	100.0	8.8	79,141	100.0	7.9	83,582	100.0	5.6	

(注) 正味収入保険料=元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料

⑤国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

(単位：%)

区 分	年 度	2010年度	2011年度	2012年度
		国 内 契 約	100.0	100.0
海 外 契 約		—	—	—

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑥解約返戻金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2010年度	2011年度	2012年度
		火 災	8	12
海 上		—	—	—
傷 害		0	0	0
自 動 車		458	546	567
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		16	16	22
そ の 他		—	—	—
合 計		483	575	606

(注) 解約返戻金 = 元受解約返戻金 + 受再解約返戻金

⑦元受正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2010年度		2011年度		2012年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		4	0.0	151	0.3	7	0.0
海 上		—	—	—	—	—	—
傷 害		1,543	4.0	1,703	3.9	1,851	4.0
自 動 車		36,962	96.0	42,370	95.8	44,016	95.9
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		38,511	100.0	44,225	100.0	45,876	100.0

(注) 元受正味保険金 = 元受保険金 - 元受保険金戻入

⑧受再正味保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2010年度		2011年度		2012年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		—	—	40	3.2	—	—
海 上		110	12.5	241	19.1	179	13.7
傷 害		93	10.6	117	9.3	126	9.6
自 動 車		0	0.0	0	0.0	—	—
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		683	76.9	862	68.4	1,004	76.7
そ の 他		—	—	—	—	—	—
合 計		887	100.0	1,261	100.0	1,311	100.0

(注) 受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

⑨回収再保険金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2010年度		2011年度		2012年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
火 災		4	3.3	150	33.1	6	20.0
海 上		99	69.9	102	22.5	△5	△17.3
傷 害		17	11.9	24	5.3	20	60.3
自 動 車		21	14.9	177	39.1	12	37.0
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
合 計		142	100.0	454	100.0	33	100.0

(注) 回収再保険金=再保険金-再保険金割戻

⑩未収再保険金の推移

(単位：百万円)

種 目 計	年 度	2010年度	2011年度	2012年度
(A) 年 度 開 始 時 の 未 収 再 保 険 金		68(-)	8(-)	6(-)
(B) 当 該 年 度 に 回 収 で き る 事 由 が 発 生 し た 額		142(-)	310(-)	30(-)
(C) 当 該 年 度 回 収 等		202(-)	311(-)	28(-)
(D) 年 度 末 の 未 収 再 保 険 金 (A) + (B) - (C)		8(-)	6(-)	9(-)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立でないとした保険契約に限ります。)

⑪正味支払保険金・正味損害率

(単位：百万円)

種 目	年 度	2010年度			2011年度			2012年度		
		金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)	金 額	構成比(%)	正味損害率(%)
火 災		0	0.0	102.0	40	0.1	56.9	1	0.0	22.1
海 上		11	0.0	187.5	138	0.3	153.2	185	0.4	130.7
傷 害		1,620	4.1	24.6	1,796	4.0	26.3	1,957	4.2	27.0
自 動 車		36,941	94.1	63.6	42,193	93.7	66.8	44,004	93.3	66.6
自 動 車 損 害 賠 償 責 任		683	1.7	95.6	862	1.9	96.5	1,004	2.1	93.5
そ の 他		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		39,256	100.0	60.0	45,032	100.0	63.3	47,153	100.0	63.2

(注) 1. 正味支払保険金=元受正味保険金+受再正味保険金-回収再保険金

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

⑫保険引受に係る事業費・正味事業費率

(単位：百万円)

区 分	年 度	2010年度	2011年度	2012年度
保 険 引 受 に 係 る 事 業 費		18,738	20,342	21,760
保険引受に係る営業費及び一般管理費		17,413	18,974	20,386
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		1,324	1,367	1,373
正 味 事 業 費 率		25.5%	25.7%	26.0%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑬ 保険引受利益

(単位:百万円)

区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度
保険引受収益		73,375	79,172	83,615
保険引受費用		54,491	58,067	61,830
営業費及び一般管理費		17,413	18,974	20,386
その他の収支		△0	△21	△0
保険引受利益		1,469	2,109	1,398

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

【保険種目別保険引受利益】

(単位:百万円)

種目	年度	2010年度	2011年度	2012年度
火災		△30	△79	△80
海上		41	△204	△19
傷害		224	132	9
自動車		1,234	2,260	1,490
自動車損害賠償責任		-	-	-
その他の		-	-	-
合計		1,469	2,109	1,398

⑭ 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2010年度			2011年度			2012年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災		102.0	130.0	232.0	56.9	77.1	134.0	22.1	60.2	82.3
海上		187.5	△747.2	△559.8	153.2	△6.9	146.3	130.7	3.4	134.1
傷害		24.6	20.8	45.4	26.3	21.1	47.4	27.0	25.0	52.0
自動車		63.6	26.4	90.1	66.8	26.5	93.3	66.6	26.5	93.2
自動車損害賠償責任		95.6	-	95.6	96.5	-	96.5	93.5	-	93.5
その他の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		60.0	25.5	85.6	63.3	25.7	89.0	63.2	26.0	89.2

(注) 合算率=正味損害率+正味事業費率

⑮ 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率

(単位:%)

種目	年度	2010年度			2011年度			2012年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災		-	-	-	7.0	77.9	84.9	44.9	137.6	182.6
海上		136.4	2.3	138.8	223.3	3.2	226.5	96.6	3.3	99.9
傷害		48.9	39.5	88.3	49.9	39.8	89.8	46.5	47.0	93.5
(医療)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(がん)		(48.9)	/	/	(50.1)	/	/	(45.8)	/	/
(介護)		(-)	/	/	(-)	/	/	(-)	/	/
(その他)		(49.1)	/	/	(48.0)	/	/	(57.2)	/	/
自動車		70.7	27.3	98.0	73.1	27.2	100.4	74.1	27.0	101.1
その他の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		69.8	28.2	97.9	72.0	28.0	100.0	72.6	28.1	100.8

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率=発生損害率+事業費率
5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

⑩ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2011年度	6(-)	88.2(-)
2012年度	9(-)	84.6(-)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑪ 出再保険料の格付ごとの割合

(単位: %)

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2011年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)
2012年度	100.0(-)	-(-)	-(-)	100.0(-)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は、以下の方法により区分しています。

〈格付区分の方法〉

S&P社とAMBest社の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は低い方の格付を使用しています。(A-は、「A以上」に区分しています。)

これら2社の格付がない場合は、ムーディーズ社の格付を使用しています。(A3は、「A以上」に区分しています。)

2. ()内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積立てないとした保険契約に限ります。)

⑫ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。		
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額=既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額-決算時取崩額 ○経常利益の減少額=増加する発生損害額-増加する異常危険準備金取崩額 		
経常利益の減少額	2011年度	179百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	544 百万円
	2012年度	248百万円 (注)異常危険準備金残高の取崩額	522 百万円

⑬ 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位: 百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2008年度	14,547	8,051	7,363	△868
2009年度	15,962	9,457	7,723	△1,218
2010年度	17,853	10,070	9,306	△1,523
2011年度	20,950	12,967	10,297	△2,313
2012年度	23,897	13,132	12,586	△1,821

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。

3. 当期把握見積り差額=期首支払備金-(前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

⑩事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

[自動車保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	28,854			33,650			38,647			43,129			46,621		
1年後	29,418	1.020	563	34,668	1.030	1,018	40,109	1.038	1,461	44,201	1.025	1,072			
2年後	29,513	1.003	95	35,212	1.016	543	40,629	1.013	519						
3年後	29,597	1.003	83	35,486	1.008	274									
4年後	29,689	1.003	92												
最終損害見積り額			29,689			35,486			40,629			44,201			46,621
累計保険金			29,100			33,509			37,313			38,224			31,282
支払備金			589			1,976			3,316			5,976			15,339

[傷害保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動									
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	1,179			1,280			1,432			1,577			1,862		
1年後	1,263	1.071	83	1,345	1.051	64	1,426	0.996	△5	1,441	0.914	△135			
2年後	1,311	1.038	48	1,416	1.053	71	1,418	0.994	△7						
3年後	1,359	1.036	47	1,393	0.983	△23									
4年後	1,351	0.994	△7												
最終損害見積り額			1,351			1,393			1,418			1,441			1,862
累計保険金			1,351			1,391			1,412			1,423			1,454
支払備金			0			1			6			18			408

[賠償保険]

(単位:百万円)

事故発生年度	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	金額	比率	変動												
累計保険金支払備金															
事故発生年度末	-			-			-			-			-		
1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額			-			-			-			-			-
累計保険金			-			-			-			-			-
支払備金			-			-			-			-			-

(注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。

2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。

3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

⑪契約者配当金の額 該当ありません。

II 資産運用の状況

①資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。

運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

②運用資産の概況

(単位:百万円)

区分	年度	2010年度末		2011年度末		2012年度末	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預金		3,859	3.5	5,161	4.4	8,443	6.6
有価証券							
債券							
商品							
貸付							
土地							
建物							
その他							
運用資産		84,695	77.4	89,890	75.8	97,363	76.4
運用資産		109,382	100.0	118,612	100.0	127,421	100.0

③利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度		2011年度		2012年度	
		金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)	金 額	利回り(%)
預 貯	金	1	0.04	0	0.02	1	0.02
コ ー ル	ン	-	-	-	-	-	-
買 現 勘	定	-	-	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証	金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 引 支 払 保 証	権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 債 権	券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	券	783	0.99	872	1.03	1,026	1.17
貸 付	金	-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物	物	-	-	-	-	-	-
小 計	計	784	0.95	873	0.98	1,027	1.09
そ の 他	他	0	-	0	-	0	-
合 計	計	784	-	873	-	1,027	-
資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)			0.97		1.01		1.11
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り			0.96		0.91		1.84

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=利息及び配当金収入

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子=資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用

・分母=取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子=(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)+(当期末評価差額*-前期末評価差額*)

・分母=取得原価または償却原価による平均残高+その他有価証券に係る前期末評価差額*

*税効果控除前の金額による。

④海外投融資残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度末		2011年度末		2012年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
外 貨 建	外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
	外 国 株 式	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-
円 貨 建	非 居 住 者 貸 付	-	-	-	-	-	-
	外 国 公 社 債	989	100.0	897	100.0	497	100.0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	計	989	100.0	897	100.0	497	100.0
合 計	計	989	100.0	897	100.0	497	100.0
海 外 投 融 資 利 回 り	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)		1.96%		2.11%		1.95%
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)		1.96%		2.11%		1.95%
	(参 考) 時 価 総 合 利 回 り		1.96%		2.11%		1.95%

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入÷取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益+積立保険料等運用益-資産運用費用)÷取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

Ⅲ 公共債の窓販実績

該当ありません。

Ⅳ 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2008年度末 旧基準	2009年度末 旧基準	2010年度末 旧基準	2011年度末 現行基準	2012年度末 現行基準
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		24,195	27,444	28,758	27,511	27,370
資本金または基金等		13,852	15,456	16,753	18,053	19,507
価格変動準備金		12	27	43	61	80
危険準備金		3	6	8	54	63
異常危険準備金		10,500	11,918	11,926	9,406	7,164
一般貸倒引当金		-	-	-	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)		△173	36	26	△63	554
土地含み損益		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額		-	-	-	-	-
負債性資本調達手段等		-	-	-	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-	-	-	-
控除項目		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		4,872	5,388	5,860	9,862	10,855
一般保険リスク (R ₁)		4,097	4,599	5,060	8,929	9,865
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		0	0	0	-	-
予定利率リスク (R ₃)		8	10	12	58	67
資産運用リスク (R ₄)		294	288	235	309	485
経営管理リスク (R ₅)		150	165	177	297	331
巨大災害リスク (R ₆)		614	614	615	627	643
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100		993.0%	1,018.5%	981.4%	557.8%	504.2%

(注) 上表の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較はできません。

なお、「現行基準」は平成22年内閣府令第23号および平成23年内閣府令第11号、ならびに平成22年金融庁告示第48号、平成23年金融庁告示第24号および平成24年金融庁告示第33号(平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは当該改正内容反映前の基準です。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等
貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金
貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金
貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金
貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金
貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。当社は該当ありません。
6. その他有価証券の評価差額
その他有価証券（「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券）に係る評価差額です。
7. 土地含み損益
土地および借地権等の時価とそれらの簿価（貸借対照表計上額）の差額です。当社は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額
貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。当社は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等
劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。当社は該当ありません。
10. 控除項目
他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。当社は該当ありません。
11. その他
純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。当社は該当ありません。

【単体ソルベンシー・マージン比率とは】

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立えています。が、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」（単体リスクの合計額：表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率(%) =

$$\frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

経理の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類およびその附属明細書について当社の会計監査人である「あらた監査法人」の監査を受けています。

I 財務諸表

①貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	年 度	2011年度(2012年3月31日現在)		2012年度(2013年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)						
現 金 及 び 預 貯 金		5,161	4.35	8,443	6.63	3,281
現 金		0		0		
預 貯 金		5,161		8,443		
有 価 証 券		84,474	71.22	88,670	69.59	4,196
国 債		57,709		68,646		
地 方 債		13,585		9,648		
社 債		11,207		8,452		
株 式		600		1,251		
外 国 証 券		897		497		
そ の 他 の 証 券		474		174		
有 形 固 定 資 産		434	0.37	1,160	0.91	726
建 物		255		249		
建 設 仮 勘 定		—		672		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		178		238		
無 形 固 定 資 産		6,806	5.74	7,515	5.90	709
ソ フ ト ウ ェ ア		3,179		6,285		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		3,622		1,226		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		4		3		
そ の 他 資 産		16,743	14.12	17,677	13.87	934
未 収 保 険 料		1,156		1,199		
再 保 険 貸		13		9		
外 国 再 保 険 貸		0		0		
未 収 金		11,302		11,892		
未 収 収 益		151		129		
預 託 金		410		419		
地 震 保 険 預 託 金		0		—		
仮 払 金		3,708		4,026		
繰 延 税 金 資 産		4,993	4.21	3,953	3.10	△1,040
資 産 の 部 合 計		118,612	100.00	127,421	100.00	8,808

<負債及び純資産の部>

(単位:百万円)

科目	2011年度(2012年3月31日現在)		2012年度(2013年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)					
保険契約準備金	91,564	77.20	99,209	77.86	7,645
支払準備金	24,192		28,599		
責任準備金	67,371		70,609		
その他の負債	7,512	6.33	6,537	5.13	△975
再保険借	59		45		
外国再保険借	5		7		
未払法人税等	316		227		
預り金	10		11		
未払金	3,012		1,980		
仮受金	4,108		4,264		
退職給付引当金	717	0.60	850	0.67	133
役員退職慰労引当金	40	0.03	53	0.04	12
賞与引当金	707	0.60	756	0.59	48
特別法上の準備金	61	0.05	80	0.06	18
価格変動準備金	61		80		
負債の部合計	100,603	84.82	107,487	84.36	6,883
(純資産の部)					
資本金	20,000	16.86	20,000	15.70	
資本剰余金	20,000	16.86	20,000	15.70	
資本準備金	20,000		20,000		
利益剰余金	△21,946	△18.50	△20,492	△16.08	1,454
その他利益剰余金	△21,946		△20,492		
繰越利益剰余金	△21,946		△20,492		
株主資本合計	18,053	15.22	19,507	15.31	1,454
その他有価証券評価差額金	△44	△0.04	426	0.33	470
評価・換算差額等合計	△44	△0.04	426	0.33	470
純資産の部合計	18,009	15.18	19,934	15.64	1,925
負債及び純資産の部合計	118,612	100.00	127,421	100.00	8,808

【貸借対照表の注記(2012年度)】

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりです。
 - 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っています。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- 有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っています。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。
- 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- 当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当事業年度より将来にわたり定額法に変更しています。この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が62百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益が62百万円増加しています。
- 金融商品に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っています。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金です。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されています。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しています。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されています。未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、四半期毎に経営会議に報告しています。未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っています。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めています。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に経営会議に報告しています。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券			
満期保有目的の債券	73,516	79,723	6,207
その他有価証券	15,154	15,154	-
②未収金	11,892	11,892	-
資産計	100,563	106,770	6,207

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 有価証券

時価は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

② 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

12.有形固定資産の減価償却累計額は574百万円です。

13.関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は20百万円です。

14.繰延税金資産の総額は4,142百万円、繰延税金負債の総額は189百万円です。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は16百万円です。

繰延税金資産の発生の主原因別の内訳は、責任準備金2,451百万円、支払備金685百万円です。

15.(1) 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	28,534百万円
同上にかかる出再支払備金	316百万円
差引(イ)	28,217百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	382百万円
計(イ+ロ)	28,599百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	63,327百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,321百万円
差引(イ)	62,006百万円
その他の責任準備金(ロ)	8,603百万円
計(イ+ロ)	70,609百万円

16.1株当たりの純資産額は、49,835円16銭です。

算定上の基礎である純資産額は19,934百万円であり、期末発行済株式数は400千株です。

17.退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△ 889百万円
未認識数理計算上の差異	38百万円
退職給付引当金	△ 850百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.2%
数理計算上の差異の処理年数	10年

18.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

②損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		比較増減
	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	
経 常 収 益	80,096	84,711	4,615
保 険 引 受 収 益	79,172	83,615	4,442
正 味 収 入 保 険 料	79,141	83,582	4,441
積 立 保 険 料 等 運 用 益	31	33	1
資 産 運 用 収 益	872	1,021	148
利 息 及 び 配 当 金 収 入	873	1,027	153
有 価 証 券 売 却 益	23	26	2
有 価 証 券 償 還 益	6	-	△6
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△31	△33	△1
そ の 他 経 常 収 益	50	74	23
経 常 費 用	77,236	82,340	5,103
保 険 引 受 費 用	58,067	61,830	3,762
正 味 支 払 保 険 金	45,032	47,153	2,121
損 害 調 査 費	5,081	5,656	574
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	1,367	1,373	6
支 払 備 金 繰 入 額	3,287	4,407	1,119
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,298	3,238	△60
そ の 他 保 険 引 受 費 用	0	0	0
資 産 運 用 費 用	4	7	3
有 価 証 券 売 却 損	0	3	3
有 価 証 券 償 還 損	4	3	△0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	19,084	20,485	1,401
そ の 他 経 常 費 用	79	17	△62
経 常 利 益	2,859	2,371	△488
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	18	59	41
固 定 資 産 処 分 損	0	41	40
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	17	18	0
価 格 変 動 準 備 金	17	18	0
税 引 前 当 期 純 利 益	2,841	2,311	△529
法 人 税 及 び 住 民 税	555	25	△529
法 人 税 等 調 整 額	986	831	△155
法 人 税 等 合 計	1,541	856	△684
当 期 純 利 益	1,299	1,454	155

【損益計算書の注記(2012年度)】

1. 関係会社との取引による費用総額は112百万円、収益総額は該当ありません。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。
- | | |
|--------|-----------|
| 収入保険料 | 84,017百万円 |
| 支払再保険料 | 435百万円 |
| 差引 | 83,582百万円 |
- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。
- | | |
|--------|-----------|
| 支払保険金 | 47,187百万円 |
| 回収再保険金 | 33百万円 |
| 差引 | 47,153百万円 |
- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。
- | | |
|-------------|----------|
| 支払諸手数料及び集金費 | 1,430百万円 |
| 出再保険手数料 | 56百万円 |
| 差引 | 1,373百万円 |
- (4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。
- | | |
|----------------------------------|----------|
| 支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) | 4,411百万円 |
| 同上に係る出再支払備金繰入額 | 38百万円 |
| 差引(イ) | 4,373百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ) | 34百万円 |
| 計(イ+ロ) | 4,407百万円 |
- (5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-----------|
| 普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前) | 5,409百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金繰入額 | 8百万円 |
| 差引(イ) | 5,401百万円 |
| その他の責任準備金繰入額(ロ) | △2,163百万円 |
| 計(イ+ロ) | 3,238百万円 |
- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------|----------|
| 預貯金利息 | 1百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 1,026百万円 |
| その他利息・配当金 | 0百万円 |
| 計 | 1,027百万円 |

3. 1株当たりの当期純利益金額は、3,636円01銭です。
算定上の基礎である当期純利益は1,454百万円であり、その全額が普通株式にかかるものです。
また、普通株式の期中平均株式数は400千株です。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりです。
- | | |
|----------------|--------|
| 勤務費用 | 133百万円 |
| 利息費用 | 8百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 8百万円 |
| 退職給付費用 | 150百万円 |
| 確定拠出年金への掛金拠出額 | 133百万円 |
| 計 | 283百万円 |

5. 当事業年度における法定実効税率は33.3%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は37.1%であり、この差異の主要な内訳は、復興特別法人税分の税率差異2.4%です。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,100	未払金	374

- (注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

③株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△23,246	△21,946
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	△21,946	△20,492
利益剰余金合計		
当期首残高	△23,246	△21,946
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	△21,946	△20,492
株主資本合計		
当期首残高	16,753	18,053
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	18,053	19,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	470
当期変動額合計	△63	470
当期末残高	△44	426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	470
当期変動額合計	△63	470
当期末残高	△44	426
純資産合計		
当期首残高	16,772	18,009
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	470
当期変動額合計	1,236	1,925
当期末残高	18,009	19,934

【株主資本等変動計算書の注記(2012年度)】

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項は、次のとおりです。

発 行 済 株 式	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
	普 通 株 式	400	—	—

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

④キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度		比較増減
	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,841	2,311	△529
減価償却費	1,033	1,697	664
支払備金の増減額(△は減少)	3,287	4,407	1,119
責任準備金の増減額(△は減少)	3,298	3,238	△60
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72	133	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	12	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	48	37
価格変動準備金の増減額(△は減少)	17	18	0
利息及び配当金収入	△873	△1,027	△153
有価証券関係損益(△は益)	△26	△19	6
有形固定資産関係損益(△は益)	0	1	0
無形固定資産関係損益(△は益)	-	40	40
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△1,797	△755	1,042
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,786	27	△1,758
小計	9,658	10,134	476
利息及び配当金の受取額	1,097	1,264	167
法人税等の支払額	△1,041	△323	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,713	11,075	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△26,589	△25,178	1,411
有価証券の売却・償還による収入	20,061	21,166	1,105
資産運用活動計	△6,528	△4,011	2,516
(営業活動及び資産運用活動計)	(3,184)	(7,064)	(3,879)
有形固定資産の取得による支出	△184	△813	△628
その他	△4,071	△3,268	802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,785	△8,094	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,071	2,981	4,053
現金及び現金同等物期首残高	6,707	5,635	△1,071
現金及び現金同等物期末残高	5,635	8,617	2,981

【キャッシュ・フロー計算書の注記(2012年度)】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2013年3月31日)

現金及び預貯金	8,443百万円
有価証券	88,670百万円
現金同等物以外の有価証券	△88,496百万円
現金及び現金同等物	8,617百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業にかかる資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤貸借対照表・損益計算書(主要項目)の推移

[貸借対照表(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2010年度末	2011年度末	2012年度末
資産の部	現金及び預貯金		3,859	5,161	8,443
	有価証券		80,608	84,474	88,670
	有形固定資産		384	434	1,160
	無形固定資産		3,632	6,806	7,515
	その他資産		14,947	16,743	17,677
	繰延税金資産		5,949	4,993	3,953
	資産の部合計		109,382	118,612	127,421
負債及び純資産の部	保険引当金		84,978	91,564	99,209
	その他の負債		6,212	7,512	6,537
	退職給付引当金		644	717	850
	役員退職慰労引当金		34	40	53
	賞与引当金		695	707	756
	価格変動準備金		43	61	80
	負債の部合計		92,609	100,603	107,487
	資本剰余金		20,000	20,000	20,000
	利益剰余金		20,000	20,000	20,000
	株主資本合計		△23,246	△21,946	△20,492
その他の有価証券評価差額金		19	△44	426	
評価・換算差額等合計		19	△44	426	
	純資産の部合計		16,772	18,009	19,934
	負債及び純資産の部合計		109,382	118,612	127,421

[損益計算書(主要項目)の推移]

(単位:百万円)

科目		年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常	収益		74,166	80,096	84,711
保険引受収益			73,375	79,172	83,615
(うち正味収入保険料)			73,343	79,141	83,582
資産運用収益			766	872	1,021
(うち利息及び配当金収入)			784	873	1,027
(うち有価証券売却益)			3	23	26
その他経常収益			24	50	74
経常	費用		72,021	77,236	82,340
保険引受費用			54,491	58,067	61,830
(うち正味支払保険金)			39,256	45,032	47,153
(うち損害調査費)			4,782	5,081	5,656
(うち諸手数料及び集金費)			1,324	1,367	1,373
資産運用費用			2	4	7
(うち有価証券売却損)			-	0	3
営業費及び一般管理費用			17,491	19,084	20,485
その他経常費用			36	79	17
経常	利益		2,144	2,859	2,371
特別	利益		-	-	-
特別	損失		65	18	59
税引前当期純利益			2,078	2,841	2,311
法人税及び住民税			920	555	25
法人税等調整額			△138	986	831
法人税等合計			781	1,541	856
当期純利益			1,297	1,299	1,454

⑥1株当たり配当金等の推移

区 分	年 度	2010年度末	2011年度末	2012年度末
1株当たり配当額		—	—	—
1株当たり当期純利益		3,243円18銭	3,248円10銭	3,636円01銭
配当性向		—	—	—
従業員一人当たり総資産		118百万円	121百万円	118百万円

Ⅱ 資産・負債の明細

①現金及び預貯金

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度末	2011年度末	2012年度末
現金		0	0	0
預貯金		3,859	5,161	8,443
郵便振替・郵便貯金		26	21	10
当座預金		—	—	—
普通預金		3,832	5,139	8,432
通知預金		—	—	—
定期預金		—	—	—
合 計		3,859	5,161	8,443

②商品有価証券 該当ありません。

③保有有価証券

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度末		2011年度末		2012年度末	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
国 債		44,619	55.4	57,709	68.3	68,646	77.4
地 方 債		19,990	24.8	13,585	16.1	9,648	10.9
社 債		12,253	15.2	11,207	13.3	8,452	9.5
株 式		—	—	600	0.7	1,251	1.4
外 国 証 券		897	1.1	897	1.1	497	0.6
そ の 他 の 証 券		2,848	3.5	474	0.6	174	0.2
合 計		80,608	100.0	84,474	100.0	88,670	100.0

④保有有価証券利回り(運用資産利回り)

(単位:%)

区 分	年 度	2010年度	2011年度	2012年度
公 社 債		1.02	1.04	1.17
株 式		—	—	—
外 国 証 券		1.96	2.11	1.95
そ の 他 の 証 券		0.10	0.11	0.10
合 計		0.99	1.03	1.17
資 産 運 用 利 回 り		1.00	1.06	1.19
(参 考) 時 価 総 合 利 回 り		0.99	0.95	1.96

⑤ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	年 度	2011年度末						
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国	債	11,032	14,409	922	2,747	10,448	18,149	57,709
地 方	債	5,370	2,819	991	643	2,053	1,706	13,585
社	債	2,722	2,991	816	1,408	1,857	1,410	11,207
株	式	—	—	—	—	—	600	600
外 国 証	券	400	299	—	—	103	93	897
そ の 他 の 証	券	—	—	—	—	—	474	474
合 計		19,526	20,520	2,729	4,798	14,463	22,434	84,474

(単位：百万円)

区 分	年 度	2012年度末						
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国	債	3,105	14,205	2,044	6,945	5,551	36,793	68,646
地 方	債	1,015	3,430	919	1,463	1,202	1,617	9,648
社	債	1,206	1,936	851	1,926	1,070	1,461	8,452
株	式	—	—	—	—	—	1,251	1,251
外 国 証	券	299	—	—	103	93	—	497
そ の 他 の 証	券	—	—	—	—	—	174	174
合 計		5,627	19,572	3,815	10,439	7,918	41,297	88,670

⑥ 業種別保有株式の額

(単位：百万株、百万円)

区 分	年 度	2011年度末			2012年度末		
		株 数	金 額	構成比(%)	株 数	金 額	構成比(%)
金 融 保 険 業		1	600	100.0	1	1,251	100.0
合 計		1	600	100.0	1	1,251	100.0

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しています。

⑦ 貸付金の残存期間別の残高

該当ありません。

⑧ 担保別貸付金残高

該当ありません。

⑨ 用途別の貸付金残高および構成比

該当ありません。

⑩ 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑪ 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合

該当ありません。

⑫ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2010年度末	2011年度末	2012年度末
		破 綻 先 債 権	—	—
延 滞 債 権	—	—	—	
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—	
貸 付 条 件 緩 和 債 権	—	—	—	
合 計		—	—	—

(注) 1. 破 綻 先 債 権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸付条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1. から3. までに掲げる債権に該当しないものです。

⑬債務者区分に基づいて区分された債権

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度末	2011年度末	2012年度末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権		—	—	—
危 険 債 権		—	—	—
要 管 理 債 権		—	—	—
正 常 債 権		—	—	—
合 計		—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権 3か月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑭有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度末	2011年度末	2012年度末
土 地		—	—	—
営 業 用 資 産		—	—	—
建 物		227	255	249
営 業 用 資 産		227	255	249
建 設 仮 勘 定 資 産		—	—	672
営 業 用 資 産		—	—	672
計		227	255	922
営 業 用 資 産		227	255	922
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		156	178	238
有 形 固 定 資 産 合 計		384	434	1,160

⑮特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支 該当ありません。

⑩ 保険契約準備金

[支払備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
		火災	0	0	5	0
海傷	5	6	15	180	152	
自動車損害賠償責任	666	753	828	841	648	
自損	14,875	16,750	19,768	22,822	27,415	
その他	182	215	287	348	382	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計	計	15,729	17,725	20,904	24,192	28,599

[責任準備金]

(単位:百万円)

種 目	年 度	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
		火災	105	84	100	160
海傷	191	56	45	43	42	
自動車損害賠償責任	14,731	18,382	22,105	25,970	30,061	
自損	34,539	38,267	40,499	39,895	38,880	
その他	1,223	1,333	1,323	1,302	1,370	
合 計	—	—	—	—	—	
合 計	計	50,791	58,125	64,073	67,371	70,609

[責任準備金残高の内訳]

(単位:百万円)

種 目	区 分	2011年度末					合 計	
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金等		
火災	災	144	15	0	—	—	160	
海傷	上	40	3	—	—	—	43	
自動車損害賠償責任	害	24,264	1,648	53	3	—	25,970	
自損	車	32,156	7,738	—	—	—	39,895	
その他	損	1,302	—	—	—	—	1,302	
合 計	の	—	—	—	—	—	—	
合 計	他	計	57,907	9,406	54	3	—	67,371

(単位:百万円)

種 目	区 分	2012年度末					合 計	
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者記当準備金等		
火災	災	230	23	0	—	—	254	
海傷	上	36	5	—	—	—	42	
自動車損害賠償責任	害	28,084	1,909	62	4	—	30,061	
自損	車	33,654	5,225	—	—	—	38,880	
その他	損	1,370	—	—	—	—	1,370	
合 計	の	—	—	—	—	—	—	
合 計	他	計	63,377	7,164	63	4	—	70,609

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

⑪ 責任準備金積立水準

区 分	年 度	2011年度	2012年度
		積立方式	標準責任準備金対象契約
	標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率=(実際に積立している普通責任準備金+払戻積立金)÷(下記(1)~(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑩引当金明細表

[2011年度]

(単位:百万円)

区分	2010年度末 残高	2011年度 増加額	2011年度減少額		2011年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	34	9	3	-	40
賞与引当金	695	707	695	-	707
価格変動準備金	43	17	-	-	61

[2012年度]

(単位:百万円)

区分	2011年度末 残高	2012年度 増加額	2012年度減少額		2012年度末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
個別貸倒引当金	-	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-
役員退職慰労引当金	40	12	-	-	53
賞与引当金	707	756	707	-	756
価格変動準備金	61	18	-	-	80

⑨貸付金償却の額 該当ありません。

⑩資本金等明細表 資本金等の明細につきましては、59ページの株主資本等変動計算書をご参照ください。

Ⅲ 損益の明細

①有価証券売却損益および評価損

(単位:百万円)

区分	年度	2010年度			2011年度			2012年度		
		売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債		3	-	-	23	0	-	26	3	-
株式		-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		3	-	-	23	0	-	26	3	-

②売買目的有価証券運用損益 該当ありません。

③事業費(含む損害調査費)

(単位:百万円)

区分	年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費		6,542	7,131	7,725
物件費		15,074	16,425	17,787
税金		626	600	629
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金		0	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金		31	8	-
諸手数料及び集金費		1,324	1,367	1,373
合計		23,599	25,533	27,515

(注)金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

④固定資産処分損益

(単位:百万円)

区 分	年 度	2010年度		2011年度		2012年度	
		処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土 地 ・ 建 物		-	7	-	0	-	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		-	9	-	0	-	0
無 形 固 定 資 産		-	32	-	-	-	40
合 計		-	49	-	0	-	41

⑤減価償却費および賃貸用不動産等減価償却明細表

[2011年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2011年度 償却額	償却累計額	2011年度末 残高
建 物	営 業 用	538	48	283	255
	賃 貸 用	-	-	-	-
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	385	87	206	178
ソ フ ト ウ ェ ア		8,404	896	5,225	3,179
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		3,622	-	-	3,622
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		15	1	10	4
合 計		12,966	1,033	5,726	7,240

[2012年度]

(単位:百万円)

資産の種類		取得価額	2012年度 償却額	償却累計額	2012年度末 残高
建 物	営 業 用	562	29	312	249
	賃 貸 用	-	-	-	-
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	500	59	261	238
ソ フ ト ウ ェ ア		13,029	1,607	6,744	6,285
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		1,226	-	-	1,226
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		13	1	10	3
合 計		15,332	1,697	7,328	8,003

IV 時価情報等

① 有価証券

[売買目的有価証券] 該当ありません。

[満期保有目的の債券]

(単位: 百万円)

種 類	2011年度末			2012年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	72,797	74,289	1,491	73,019	79,207	6,188
	外 国 証 券	897	907	10	497	516	19
	小 計	73,695	75,197	1,501	73,516	79,723	6,207
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	69	69	△0	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	69	69	△0	—	—	—
合 計	73,765	75,266	1,501	73,516	79,723	6,207	

[子会社株式および関連会社株式] 該当ありません。

[その他有価証券]

(単位: 百万円)

種 類	2011年度末			2012年度末			
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	9,112	9,033	78	12,524	12,421	102
	株 式	—	—	—	1,251	729	522
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	9,112	9,033	78	13,775	13,151	624
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	522	545	△23	1,204	1,212	△8
	株 式	600	718	△118	—	—	—
	そ の 他	474	474	—	174	174	—
	小 計	1,596	1,739	△142	1,378	1,387	△8
合 計	10,709	10,772	△63	15,154	14,538	616	

[当年度中に売却したその他有価証券]

(単位: 百万円)

種 類	2011年度			2012年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公 社 債	3,008	23	0	1,605	26	3

- ② 金銭の信託 該当ありません。
- ③ デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く) 該当ありません。
- ④ 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引 該当ありません。
- ⑤ 先物外国為替取引 該当ありません。
- ⑥ 有価証券関連デリバティブ取引(⑦に掲げるものを除く) 該当ありません。
- ⑦ 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る) 該当ありません。

V 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認書

2012年4月1日から2013年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の正確性、および、内部監査の有効性については、以下のとおり当社代表取締役社長が確認しています。

確 認 書

ソニー損害保険株式会社
代表取締役社長 丹羽 淳雄

1. 私は、当社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第15期事業年度に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、すべての重要な点において虚偽の記載および記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1)財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3)当社の重要な情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

VI その他

「当社およびその子会社等の概況」「当社およびその子会社等の主要な業務」「当社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況」については該当事項はありません。

株主・株式の状況

①基本事項

* 電子公告できない場合、東京都において発行される日本経済新聞に掲載します。

- 定時株主総会開催時期 事業年度終了後4ヵ月以内
- 決算期日 毎年3月31日
- 公告の方法 電子公告 (公告掲載URL <http://www.sonysonpo.co.jp/company/fr05070.html>)

②株式分布状況および上位10名の株主

(2013年7月1日現在)

株主名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区南青山1-1-1	40万株	100%

③資本金の推移および最近の新株の発行

(2013年7月1日現在)

年 月 日	新株発行数 (単位:株)	発行済株式総数 (単位:株)	増 資 額 (単位:百万円)	資 本 金 (単位:百万円)
1998年 6月10日	9,600	9,600	—	480
1999年 4月 3日	400	10,000	20	500
1999年 7月24日	20,000	30,000	1,000	1,500
1999年 8月20日	70,000	100,000	3,500	5,000
2000年 7月 4日	100,000	200,000	5,000	10,000
2001年 8月29日	100,000	300,000	5,000	15,000
2003年 6月25日	100,000	400,000	5,000	20,000

従業員の状況

(2013年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
合 計	1,079名	37.1歳	4.7年	358千円

- (注) 1. 従業員には、使用人兼務取締役、退職者、アルバイトまたはパートを含んでいません。
 2. 平均給与月額は2013年3月の平均給与月額(時間外手当を含む)であり、賞与は含まれていません。
 3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて小数点第1位までを表示しています。

取締役・監査役および執行役員一覧

■ 取締役・監査役一覧

(2013年7月1日現在)

役職	氏名	主な兼職の状況
代表取締役社長	にわ あつお 丹羽 淳雄 *	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	さくま たかし 佐久間 隆 *	—
取締役	ふくもと としひこ 福本 俊彦 *	—
取締役	いはら かつみ 井原 勝美	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長 ソニー生命保険株式会社 代表取締役社長 ソニー銀行株式会社 取締役
取締役	わたなべ ひろし 渡辺 寛敏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 専務取締役 ソニー生命保険株式会社 取締役 ソニー銀行株式会社 取締役
常勤監査役	ふじい のぶひこ 藤井 信彦	ソニー生命保険株式会社 監査役
監査役	さの ひろし 佐野 宏	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役 ソニー生命保険株式会社 監査役 ソニー銀行株式会社 監査役
監査役	なかがわ たかゆき 中川 隆之	ソニー株式会社 総合管理部門IFRS推進部マネジャー

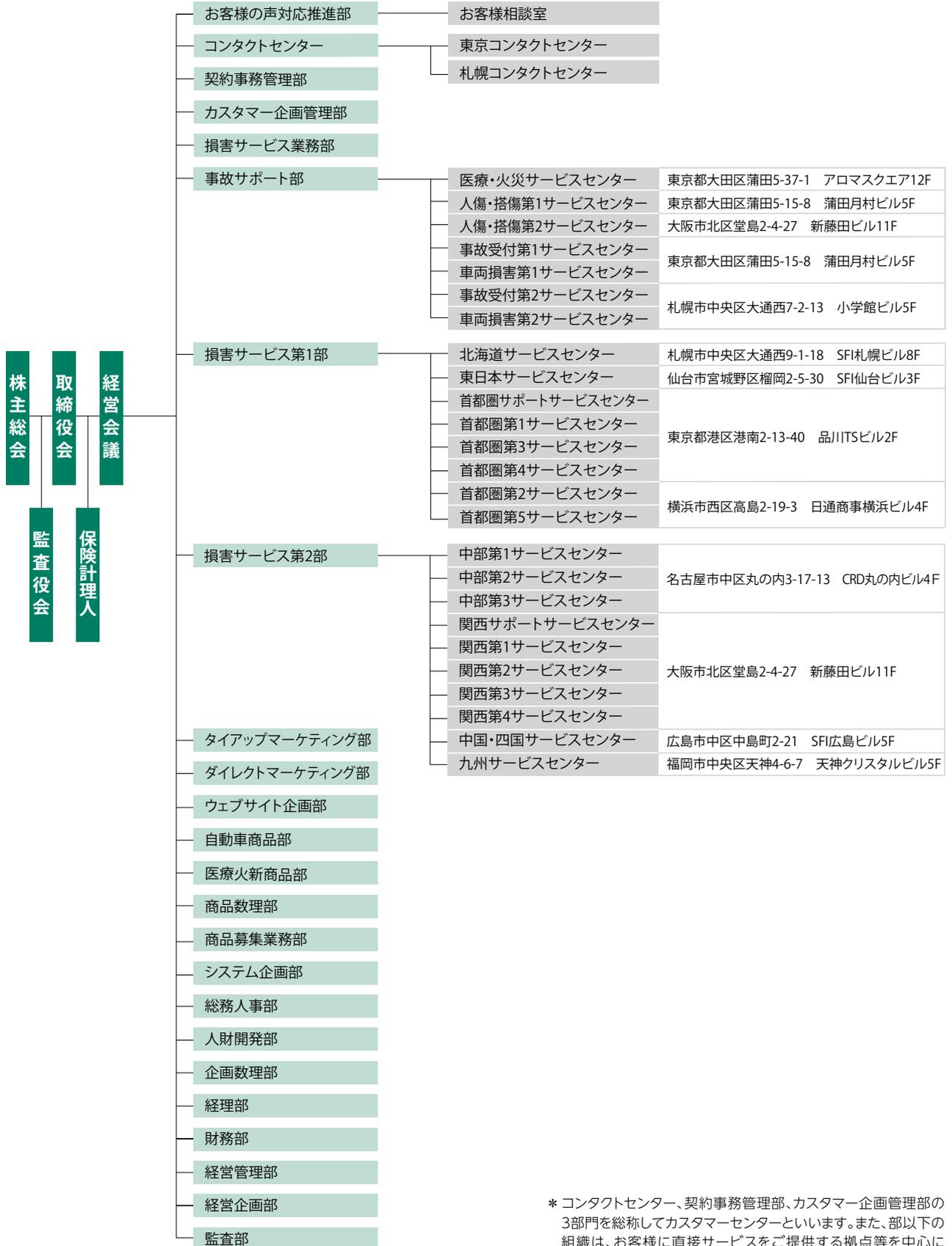
* 執行役員を兼務

■ 執行役員一覧

(2013年7月1日現在)

役職	氏名	担当職務
社長 執行役員	にわ あつお 丹羽 淳雄	監査部担当
専務 執行役員	さくま たかし 佐久間 隆	タイアップマーケティング部担当、ダイレクトマーケティング部担当、 ウェブサイト企画部担当、自動車商品部担当、医療火新商品部担当、商品数理部担当 ダイレクトマーケティング部長委嘱
執行役員	ふくもと としひこ 福本 俊彦	経営管理部担当、お客様の声対応推進部担当、総務人事部担当、人材開発部担当、 企画数理部担当、札幌管理室担当 人材開発部長委嘱
執行役員	ふくや まさよし 福谷 仁良	商品募集業務部担当、コンタクトセンター担当、契約事務管理部担当、 カスタマー企画管理部担当
執行役員	はまば よういち 濱場 洋一	損害サービス業務部担当、事故サポート部担当、損害サービス第1部担当、 損害サービス第2部担当 損害サービス業務部長委嘱
執行役員	いしい たかゆき 石井 隆行	経理部担当、財務部担当、経営企画部担当 経営企画部長委嘱
執行役員	しもがわら みちお 下河原 倫夫	システム企画部担当 システム企画部長委嘱

会社の機構



* コンタクトセンター、契約事務管理部、カスタマー企画管理部の3部門を総称してカスタマーセンターといいます。また、部以下の組織は、お客様に直接サービスをご提供する拠点等を中心に掲載しています。

なお、拠点等はおお客様にご案内している名称で掲載しているため、実際の課名称等と異なる場合があります。

(2013年7月1日現在)

損害保険用語の解説(50音順)

■解約返戻金

保険契約を解約した場合に、受取ることができるお金のことで、保険の種類や契約方式により、返戻金の有無や金額が異なります。

■価格変動準備金

保険会社が保有する株式・債券等の価格変動による損失に備えることを目的として、あらかじめ積立てる準備金をいいます。

■過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失があれば、その過失割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

■過失割合

保険事故における過失(不注意等)の割合をいい、損害額の算定に影響を及ぼします。

■契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示により、契約が初めからなかったと同様の状態に戻すことをいいます。ただし、多くの保険約款では、告知義務違反等による解除の際は契約の当初まで遡らず、解除時点から将来に向かってのみ効力を生ずることとしています。

■契約の失効

保険契約が将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険で支払われない事故(戦争・暴動など)によって保険の対象が滅失した場合は保険契約は失効となります。

■告知義務

保険契約の締結の際に、保険会社に対して重要な事実を申し出る、また、保険会社からの質問に正しくお答えいただく(不実を申し出ない)義務をいいます。

■再調達価額

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額をいいます。

□市場販売価格相当額

契約している自動車と同一車種・車名・型式・仕様・初度登録年月または年式で同一損耗程度の自動車を、自動車販売店等がお客様に販売する店頭渡現金販売価格相当額をいいます。消費税は含まれますが、それ以外の税金、保険料、登録費用等は含まれません。

■時価(額)

保険契約の対象である物と同等の物を、新たに建築あるいは購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差引いた金額をいいます。

■事業費

保険会社の事実上の経費で、損害保険会計では「損害調査費」「営業費及び一般管理費」「諸手数料及び集金費」を総称していいます。

■地震保険料控除制度

地震保険を契約して保険料を支払うと、国税は2007年分以後の所得税、地方税は2008年度分以後の個人住民税について、その支払保険料に応じて、一定の額がその年の契約者の所得から差引かれる制度をいいます。

■全損

保険の対象が、完全に滅失した場合や、修理、回収に要する費用が再調達価額または時価(額)を超えるような場合をいいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

■損害保険料率算出機構

「損害保険料率算出団体に関する法律」に基づいて設立された特殊法人です。損害保険における公正な保険料率を算出する際の基礎とすることができる参考データ等の算出を行っています。

■損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて正味収入保険料で除した割合を指します。

■通知義務

保険を契約した後、保険の対象を変更するなど契約内容に変更が生じた場合に、保険契約者または被保険者が速やかに保険会社に連絡する義務をいいます。

■被保険者

保険の補償を受ける人、または保険の対象となる人をいいます。保険契約者と同一人のこともあり、別人のこともあります。

■分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害をいいます。

■保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社が保険契約により補償の責任を負う期間のことで、この期間内に保険事故が発生した場合にのみ保険会社は保険金を支払います。ただし、保険期間中であっても保険料が支払われていないときには保険会社の責任は開始しないと定めることが多くあり、その場合は保険事故が発生しても保険金は支払われません。

■保険金

保険契約によって補償される事故により損害が生じた場合に、保険会社が被保険者に支払う金銭のことで、

■保険金額

保険契約において設定する契約金額のことで、保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額をいいます。その金額は、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

■保険契約者

保険会社に保険契約の申込みをする人をいいます。契約が成立すれば、保険料の支払義務を負います。

■保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払いなどの責任を果たすために保険会社が決算期末に積立てる準備金で、貸借対照表の負債の部に記載されます。支払準備金、責任準備金などがあります。

□支払準備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金支払額が未確定のものや保険金が未払いのものについて、その保険金の見込額や未払額を積立てる準備金のことをいいます。

□責任準備金

将来の保険金支払いなどの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積立てておく準備金をいいます。これには、「普通責任準備金」「異常危険準備金」「危険準備金」「払戻積立金」「契約者配当準備金等」、などがあります。

■保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いを約束した偶然な事実をいいます。火災、交通事故、人の死傷などがその例です。

■保険の目的

保険を付ける対象のことをいいます。船舶保険での船体、貨物保険での貨物、火災保険での建物・家財、自動車保険での自動車などがこれにあたります。

■保険引受利益

正味収入保険料などの保険引受収益から、保険金や損害調査費などの保険引受費用と、保険引受に係る営業費及び一般管理費を控除し、その他収支を加減したものをいいます。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

□正味収入保険料

契約者から直接受取った保険料(元受正味保険料)から再保険料を加減(出再正味保険料を控除し、受再正味保険料を加える)し、さらに積立保険料を控除した保険料をいいます。

■保険約款

保険契約の内容を定めたものです。保険約款には、基本的な内容を定めた普通保険約款と、普通保険約款の規定内容を補充・変更する特約とがあります。

■保険料

保険契約者が保険契約に基づいて保険会社に支払う金銭のことで、保険契約の申込みをしても、保険料の支払いがなければ、補償されません。

■免責

保険契約の申込みに際して、補償されない(保険金が支払われない)事項を定める場合があり、これを免責または免責事項といいます。保険事故が発生しても、免責事項に該当する場合は補償されません。

■免責金額

自己負担額のことをいいます。一定金額以下の小さな損害について、契約者または被保険者が自己負担するものとして設定する金額のことで、免責金額を超える損害については、保険金から免責金額を控除した金額を支払う方式と、損害額の全額を支払う方式とがあります。

■免責条項

損害が生じても保険金をお支払いできない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文に「保険金を支払わない場合」などの見出しがつけられています。

開示項目一覧

(保険業法施行規則第59条の2に基づく開示項目と掲載ページ)

I 保険会社の概況および組織

経営の組織	72
上位10名の株主	70
取締役および監査役	71

II 保険会社の主要な業務の内容

29~39,72

III 保険会社の主要な業務に関する事項

1 直近の事業年度における事業の概況	12,13
2 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	14
・ 経常収益	
・ 経常利益または経常損失	
・ 当期純利益または当期純損失	
・ 資本金の額および発行済株式の総数	
・ 純資産額	
・ 総資産額および特別勘定または積立勘定として経理された資産額	
・ 責任準備金残高	
・ 貸付金残高	
・ 有価証券残高	
・ 保険金等の支払い能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	
・ 配当性向	
・ 従業員数	
・ 正味収入保険料の額	

3 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

● 正味収入保険料の額および元受正味保険料の額	45
● 受再正味保険料の額および支払再保険料の額	45
● 解約返戻金の額および保険引受利益の額	46,48
● 正味支払保険金の額および元受正味保険金の額	46,47
● 受再正味保険金の額および回収再保険金の額	46,47

(2) 保険契約に関する指標等

● 契約者(社員)配当金の額	50
● 正味損害率・正味事業費率およびその合算率	48
● 出再控除前の発生損害率・事業費率およびその合算率	48
● 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合	46
● 出再を行った再保険者の数	49
● 出再保険料の上位5社の割合	49
● 出再保険料の格付ごとの割合	49
● 未収再保険金の額	47

(3) 経理に関する指標等

● 支払備金の額および責任準備金の額	65
● 責任準備金積立水準	65
● 引当金明細表(貸倒引当金の期末残高および期中の増減額を含む)	66
<small>*カッコ内が法定開示項目</small>	
● 貸付金償却の額	66
● 資本金等明細表(含む利益準備金および任意積立金)	66
<small>*カッコ内が法定開示項目</small>	
● 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動	49
● 事業費	66

(4) 資産運用に関する指標等

● 資産運用の概況	50
● 利息配当収入の額および運用利回り	51
● 海外投融資残高および構成比	51
● 海外投融資利回り	51
● 商品有価証券の平均残高および売買高	62
● 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比	62

● 保有有価証券利回り	62
● 有価証券の種類別の残存期間別残高	63
● 業種別保有株式の額	63
● 貸付金の残存期間別の残高	63
● 担保別貸付金残高	63
● 使途別の貸付金残高および構成比	63
● 業種別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 規模別の貸付金残高および貸付金残高の合計に対する割合	63
● 有形固定資産および有形固定資産合計の残高	64
(5) 特別勘定に関する指標等	
● 特別勘定資産残高	64
● 特別勘定資産	64
● 特別勘定の運用収支	64
4 責任準備金の残高の内訳	65
5 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)	49
6 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	50

IV 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	24,25
2 法令遵守の体制	22
3 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性および妥当性	26

V 直近の2事業年度における財産の状況

1 計算書類	
● 貸借対照表	54~56
● 損益計算書	57,58
● キャッシュ・フロー計算書	60
● 株主資本等変動計算書	59
2 リスク管理債権	63
・ 破綻先債権	
・ 延滞債権	
・ 3カ月以上延滞債権	
・ 貸付条件緩和債権	
・ リスク管理債権の合計額	
3 債務者区分に基づいて区分された債権	64
・ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・ 危険債権	
・ 要管理債権	
・ 正常債権	
4 保険金等の支払い能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージン比率)	52,53
5 時価情報等(取得価額または契約価額、時価および評価損益)	
● 有価証券	68
● 金銭の信託	68
● デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く)	68
● 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引	68
● 先物外国為替取引	68
● 有価証券関連デリバティブ取引(以下項目に掲げるものを除く)	68
● 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る)	68
6 その他	
● 保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けている旨	54